

Ⅰ. 学校法人の概要

(経営計画とその実施状況、学校経営の組織・体制等)

1. 経営計画（中期経営計画（第9次マスタープラン））と財政計画（第6次財政計画）

(1) 建学の綱領、経営理念、経営目標

① 建学の綱領

本学園は、学園創立と運営の基本方針として、次のとおり「建学の綱領」を掲げています。

- 一、学徒の品性を陶冶し真の国民としての教養を啓培する。
- 一、宇宙の真理を探究しこれを実生活に応用して社会に貢献する。
- 一、人類至高の精神、自由 平和 信愛を基調として世界に雄飛する人材を育成する。

② 経営理念

「建学の綱領」を補完する教職員共通の価値基準として、次のとおり「経営理念」を定めています。

For all the students ～すべての学生生徒のために～

この経営理念は、本学園が、学園に集う「すべての学生生徒のために」教育を施すことを規定するものです。本学園が教育機関である限り、すべての教職員が行う教育、研究および社会貢献等の諸活動における判断基準となるものです。併せて、学生生徒のためになれば、「**即実行する(Just Do It!)**」という行動規範も定めています。

公教育を担う学園（学校法人）としての使命を認識し、これらの経営理念と行動規範の下に全力をあげて教育を行い、社会に貢献する人材を育成することを内外に宣言するものです。

③ 経営目標

上述の経営理念と行動規範に基づき、次のとおり「経営目標」を掲げています。

情報・環境・モノづくり領域で教育研究力を発揮し、広く社会に貢献する。

この経営目標は、教育、研究および社会貢献の3つの機能のいっそうの高度化を目指すものです。さらに、大学に求められる機能として、エンジニア、ゼネラリスト等の幅広い職業人養成、地域での生涯学習機会の提供、地域貢献、産学官連携等の社会貢献を含意するものです。

(2) 第9次マスタープラン（経営計画）と第6次財政計画の策定

① 第9次MP（マスタープラン）の策定

第9次MP策定にあたっては、理事長から大学・短大学長、高校校長及び法人事務局長へ諮問がなされました。テーマとして「学園のブランド力の確立と強化」、最重要課題として「学修者本位の教育の高度化」が、それぞれ計画策定の与件として示されました。

この諮問に沿って、3年6月、第9次マスタープラン策定委員会を設けて審議を開始し、当経営計画の資金的計画となる第6次中期財政計画の議論を並行し、理事長へ計画原案を答申、第407,408回理事会（4年3月25日）において承認・決定しました。

この第9次MPの目標は、上述のとおり「情報・環境・モノづくり領域で教育研究力を発揮し、広く社会に貢献する」こととしています。その経営目標を具現化するために、次の6つの戦略で諸施策を実行することになっています。

[戦略Ⅰ] 広報および募集活動の質的転換によるステイタス向上

[戦略Ⅱ] 学修者本位の教育による付加価値向上

[戦略Ⅲ] 特色ある研究によるプレゼンスアップ

[戦略Ⅳ] キャリア教育と就職支援・進学支援による満足度向上

[戦略Ⅴ] グローバル化と地域連携の推進

[戦略Ⅵ] 財政基盤の安定と組織ガバナンスの強化

②第6次財政計画の策定

第9次MPの計画実現性を向上させ、その成果を拡大するためには、当該資金計画とその財源確保が不可欠との判断のもとに、第6次中期財政計画を策定し、理事長へ答申、第9次MPとともに理事会において承認・決定しました。

(3) 第9次MPの実施状況（経営計画基本戦略ごとの成果等）

①戦略Ⅰ（志願者・入学者の高位安定、外部評価の向上）

志願者・入学者の状況は、3設置校ともに良好です。多くの私学が学生・生徒定員を満たせない中で、大学の入学志願者は令和2年度入試まで14年連続で増加、その後も志願倍率10倍超（一般選抜九州地区最高位）で高位安定的です（令和5年度選抜における大学志願者11,255名（前年10,746名）。うち実志願者は3,052名（前年比2名増））。

短大志願者も高水準を維持（403名（前年388名））しています。高校も平成23年度入試まで7カ年連続で志願者が増加し、以降この高位水準で安定（当年度入学志願者2,332名（前年2,045名に比し約300名の大幅な増加））しています。

そして、当年度の入学者は大学と高校が、財政計画に沿って所定人員を確保しました。（短大は定員に対して1名不足）。

なお、外部評価の指標となる大学ランキングでは、「地域の活性化に貢献している大学」が全国4位、「面倒見の良さ」が同5位、「就職に力を入れている大学」が同6位、「小規模だが評価できる」が同16位（いずれの指標も九州私大ではトップ水準）等、高位にあります。本学の教育・研究・就職・募集力の全般的な活性度・改革力を評すものとして高く評価できるでしょう。

②戦略Ⅱ（教育改革・改善の進展）

過年度から、教育改革・改善の取組が高く評価され、国等の支援事業に数多く選定・採択されています。私立大学等改革総合支援事業（文科省・私学事業団の政策的補助事業、以下「改革総合支援事業」）では、令和4年度は「4項目全選定」（6回目／10カ年）となり、全国のトップ（1%内）に位

置しています。当補助事業創設以降 10 カ年通算での採択成績は極めて良好で、芝浦工業大、金沢工業大に続いて全国 3 位に位置しています。また、私立大学等経常費補助金（令和 4 年度）は、教育改革・改善や学生の研究活動に関する特別補助について、補助採択件数・補助額が高水準（約 1.3 億円（39 位／全国 583 校））であり、改革・改善の活性度を高い次元で維持しているといえます。このことは、継続して諸活動のトライアルが活発化し相応の成果が創出されていることの証左として高く評価できるでしょう。

③戦略Ⅲ（研究高度化の進展）

国の科学研究費（日本学術振興会より有望な研究計画に付与される研究費）の採択は、過年度から継続して高水準を維持（令和 4 年度 73 件採択（令和 3 年度 64 件））しています。また、研究活動の実用化指標となる産業界等からの共同研究等外部研究費捕捉額（医療への AI 活用、環境と情報技術の融合等、約 1.5 億円）も高い水準です。

この他、総合的な活性度指標となる学会発表件数、研究活動への寄付受入、計測センター等の研究施設利用状況、外部との研究交流事業の実施状況、外部研究費受入額等は増加・拡大しており、活性度は総じて「右肩上がり・高位安定」の傾向といえるでしょう。

④戦略Ⅳ（就職・進学関連指標の高位安定）

令和 4 年度大学・短大卒業生の就職率（内定者／就職希望者）は、いずれも全国平均や福岡県平均を上回る良好な結果（学部就職率 99.8 %、大学院 95.4 %、短大 98.6 %）となりました。

これらは、過年度から継続して高位安定・好成绩です。特に評価できることは、東証市場上場企業等の大手企業内定が継続的に増加傾向にあることや、実就職率（卒業者数に占める就職・大学院進学者数（短大は大学進学者等）の割合）が高位安定している（学部 98.1%、大学院 92.5%、短大（進路決定率）94.1%）ことです。

令和 4 年度の就活サポートの主要施策として開催した学内合同企業説明会では、727 社の企業各位の協力・参画を得て、延べ 4,061 名（就職希望者のほぼ全員が参加）が参加し活況でした。今後も就職状況は高位安定する見通しです。

また、高校の進学実績も、国公大学合格実績をはじめとして安定的です。令和 5 年度入試では、国公準大学は 67 名の合格（大阪大、九州大 5 名、群馬大、山口大、九州工業大 2 名、福岡教育大 2 名、佐賀大 10 名、長崎大 2 名、熊本大 3 名、大分大 2 名、宮崎大 2 名、鹿児島大 2 名、琉球大、福岡女子大 3 名、防衛大学校 2 名等）となりました。難関私大合格は、早稲田大、上智大、東京理科大 2 名、明治大 3 名、青山学院大、中央大、法政大 3 名、関西学院大、同志社大 10 名、立命館大 15 名等であり、国公準大学とともに評価できるでしょう。

⑤戦略Ⅴ（グローバル化と地域貢献活動の活発化）

国際交流について、コロナ禍による活動制限の中で、その代替活動として各種のオンラインプログラムを開講・実施しました。このプログラムへの参加は、当該 3 年間で 320 名におよびます。また、出入国制限の中で、アフターコロナを見据えて、派遣・招致双方の留学希望者に対して、それぞれの時点での最善の準備として、英語・英会話学習（プライベート・グループレッスン、英作文・スピーチコンテスト等）や日本語教育のプログラムを開講・開設し、これらは 584 回の実施、延べ 976 人の参加を得る等、たいへん盛況な活動となりました。

地域社会貢献の活動についても、環境保全、教育・文化振興、経済振興、防災・防犯（地域の安心・安全）の領域で、約 30 テーマにおよぶ、共同研究、PBL 等の諸活動を行いました。また、本学の施設の開放・協働によって行われた、「サイエンスフェスタ 2022 in FIT」、「高文連自然科学部門ポスター発表会」等の地域振興等のイベントは 39 件を数えました。

⑥戦略VI（財政運営、経営管理、並びにガバナンスの外部評価の向上、格付も「AA-」の高評価）

財務状況についても、様々な学園改革の施策が奏功し、当然のこととして安定的に推移しています。令和 4 年度の決算においても、基本金組入前収支差額（従前の帰属収支差額）は、当初予算を上回ってプラス計上（18 カ年連続の計画通りの黒字（当該期間累計で約 38 億円））しました。

これらのことについて、経営・財務の外部評価（格付投資情報センター(R&I)、日本格付研究所(JCR)の格付)では、予算統制力の高さ、安定したキャッシュフロー、予算と活動計画の連動性の高さ等について継続して高く評価されています。そこで、『教育研究への積極的資金投下』と『財政の健全性』が高次でバランスしている」、「第 6 次財政計画策定等の明確な将来的施策がある」との評価も得て、格付は JCR では「AA⁻」、R&I は「A⁺」となっています（両社のコメントは P.7,8 参照）。

なお、本学の、PDCA による経営管理システム、財政運営、情報公表の仕方等の経営手法やガバナンスについて、文科省や私学関係団体から評価を受け、全国に向けて先進事例として継続して紹介されています。当年度は、日本私立学校振興・共済事業団リーダーズセミナー、企業経営セミナー（ビジネススクール等）等での事例報告（発表）を求められました。

(4)MPに基づくAP（アクションプログラム（単年度行動計画））の実施状況

上記の MP の計画実現性向上・成果創出のために、MP に基づく AP を策定し、全学的に実行しています。これらの当年度の実施状況は下表のとおり、全体の約 8 割（80.9%）が「80%以上の目標達成」となりました（コロナ禍の活動制限緩和に伴い大幅（前年比 11 ポイント）にポイントアップ）。

なお、進捗度が 50%未満の取組を中心として、各セクションがその阻害要因、今後の解決方策等を、自主・自律的に明らかにし、設置校別に報告・検討会（AP 発表会）を行い、確実な改善に繋げることをとしています。

4年度APの部署等別実施状況

部署等名	事業等数	進捗度別 事業等数		
		100-80%	79-50%	50%未満*1
工学部	49	32	2	15 (13)
情報工学部	32	16	9	7 (6)
社会環境学部	13	11	1	1 (1)
教養力育成センター	3	3	0	0
工学研究科	29	24	1	4 (2)
社会環境学研究科	6	0	1	5 (5)
総合研究機構	11	9	2	0
短大学科	31	26	2	3 (1)
// 事務室	5	4	1	0
高校課程	26	16	3	7 (1)
// 事務室	5	4	1	0
大学事務局	95	72	15	8 (8)
合計	305	217	38	50 (37)
進捗度別比率	100%	80.9%	14.2%	4.9%

*1 () 内は新型コロナの影響により中止せざるを得なかった AP 等で、レビューの対象としない事業数である。

(5) 第6次財政計画の施策実施状況 (1年目の評価)

①増収策の徹底

1) 学納金収入 (主に大学学納金) の拡大

近年の傾向として、学納金収入は相対的低学費を堅持、精緻な入学者確保策による所定の学生数確保、丁寧なサポート策による休退学者の抑制、並びに柔軟な学費徴収制度による除籍者の抑制等、諸施策の一定の進展が図られ、財政的にも安定的です。特に、退学率抑制については、丁寧・親身な学生サポート施策によって、当初の目標 (3%未満) が達成されました。

しかし、R4 年度大学入学者は、その確保目標数を下回り (大学で約 30 名)、相応の財政的影響が生じました。これらの関係諸施策について、いっそう確実な実行が求められています (R5 年度の大学入学者は、目標どおりの確保数となり、関係の施策が大きく進展)。

2) その他収入の拡大

補助金収入について、教育改善や研究高度化の取組の活性化、教学ガバナンスの改善、情報公表の質・量の向上・拡大に伴い、当該補助金 (私大等改革総合支援事業や特別補助) は高位安定的です。これは、関係部署の連携 (課題共有、目標設定、進捗管理、積極申請支援、根拠資料整備等) のいっそうの強化や、「教学への働きかけ積極化」に努め、補助要件の充足徹底・取組実質化を図ってきたことによります。これらの諸施策について、さらに継続・向上させなければなりません。

また、教育研究活動への寄付金について、コロナ災禍を受け、これまで募集活動を控えてきたものの、これを積極化させることの必要性 (正課・課外の教育研究活動活発化に伴う学生支援、災害の激甚化に伴う被災学生支援、並びにボランティア活動支援など) は、ますます高まっています。そこで、当災禍の状況を注視しつつ、寄付事業の趣意を明確にしたうえで募集を開始しました。

②支出抑制・効率化策の徹底

1) 人件費の管理、並びに組織・体制整備

人件費の総額については、人件費管理の三原則（比例・配置・補充）のもとでコントロールを行っており、人件費比率等の関係指標（定常的人件費比率 50.6 %（R3 年度）等）を確認すれば、「**人件費の管理は適正な管理の下にある**」といえます。また、優秀な研究者（教員）の研究意欲を高める各種のインセンティブ施策（外部研究費採択報奨、PI 人件費、バイアウト等の諸制度）は大幅に進展しています。一方、「組織・委員会効率化・機能向上等の学校運営の効率化」施策は、検討の途上にあります。

おって、上述の研究インセンティブ施策の進展を参照し、教育活動（入学者確保、休退学者の抑制、進路の決定等）に関係する取組について、その業務負荷や貢献に報いるインセンティブ施策を検討しなければなりません。

2) 予算制度・予算管理（教育研究への資金投下）

外部環境の大きな変動（ウィズ・アフター・ビヨンドコロナ、円安による諸物価の連続的高騰、ウクライナ情勢悪化によるエネルギー高騰等）による財政的影響は予断を許しません。一方で、国の経済対策（補助行政）や産業界の要請は、教育機関に対して人材育成ニーズの急激な変化へ迅速な対応を求めるものであります。現状の安定的財政を土台として、この難局に対応しなければなりません。

従い、国の大型研究支援制度や次々に繰り出される文教政策へ対応する予算要求の受け皿の拡充として、第9次 MP 対応予算や文教政策対応予算の新設・拡充は継続しています。

もとより、財政運営の基本的考え方である「教育研究活動への積極的資金投下方針」や上述の「収入確保および人件費統制は、相応の成果が得られていること」をよりどころとして、近年の「配分予算額（経常的予算）の安定的配分」も継続することとしています。

3) 短大・高校の財政安定化

短大は、所定の入学者確保、学納金改定の実施や積極的な補助金の申請・確保等で収入が拡大、さらに人件費安定化と施設設備への投資抑制等を進めた結果、9 年連続で基本金組入前当年度収支差額が黒字となりました。当面、この状況を堅守しなければなりません。

高校は、H24 年度以降、志願者数・生徒数の高位安定化、校納金改定、予算管理精度向上（奨学金抑制等）により黒字を確保（10 年余にわたり黒字連続）、この黒字幅は拡大基調にあります。今後は、減価償却負担の増加があるものの、生徒数の計画的確保等による収入の安定化や予算の効率的運用等によって安定財政を引き続き維持する見通しです。短大同様に、この状況を維持向上させなければなりません。

第6次財政計画の施策別実施状況（1年目の評価）

施策名（略称）	実施結果等	評価
1.学納金収入の拡大・安定	・大学入学者数は目標に沿った管理を実現 ・ドロップアウト抑制策は退学率3%未満を達成	○着実に進展
2.補助金収入の拡大・安定	・改革総合支援事業は4/4全選定 ・文科省等直接補助採択結果は良好	○着実に進展
3.補完的収入の拡大	・奨学制度利用卒業生等を対象とした寄付金募集の開始	○着実に進展
4.人件費の安定化	・定常的人件費は財政的与件に適合 ・「人件費3原則」に沿った人事	○諸要件に適合
5.学校運営の効率化	・教学新体制導入によりガバナンス再構築 ・教学新体制において効率化議論を開始	△検討に着手
6.教育研究活動報奨の仕組みづくり	・研究報奨制度は報奨制度・PI人件費制度等導入	△検討に着手
7.予算配分システム高度化	・教育報奨等は、教学新体制において議論予定 ・事務局特別予算に配分審査・成果確認を導入	△着実に進展 (財政的影響は今後期待)
8.城東高校教育環境高度化	・大型施設投資は計画どおりに完工 ・今後の資金蓄積も計画どおりに進展	○着実に進展
9.短大・高校の財政安定化	・両校ともに安定的に黒字計上（基本金組入前収支差額プラスの計上）	○着実に進展
10.長期投資・同資金計画策定	・長期メンテナンス必要額算定（今後は当該資金確保計画に移行予定）	△着実に進展 (財政的影響は今後期待)

(6) 経営・財務の外部評価（格付会社（R&I、JCR）の評価）

上述の事業・取組の実施、その成果、財政計画とこれに基づく財政運営について、企業経営の見方での客観的評価は以下のとおりです。これらは3年度決算に関する評価ですが、当年度の当該財務指標等の悪化はなく同等以上の評価が得られると判断しています。

①学校運営全般に関する評価

- 1) 「For all the students～すべての学生・生徒のために」の理念のもとに、教職員が一丸となって組織的に改革・改善に努め実績をあげている。
- 2) 教職協働によって策定される中期経営計画は、高等教育界から高い評価（組織的な計画策定と実行）を得ている。
- 3) 教育・研究面の内容・実績が良好な評価を得て、九州地区の大学の中で地位を高めている。
- 4) 丁寧な教育と面倒見の良い就職支援は教育関係者や父母からの評価が高い。
- 5) 大学の志願者数・実志願者数は高水準で推移し、域内トップの志願倍率を維持している。入試難易度も上昇傾向にある。短大、高校についても学生・生徒募集力は強い。

②経営・ガバナンス・財務に関する評価

- 1) マネジメントサイクルは良好、スムーズに新体制に移行、マネジメント力を高めつつある。
- 2) PDCAサイクルの実効性は高く、経営のスピード感に定評がある。

- 3) 教育・研究活動、並びに環境整備に積極的に資金を投入して学生・生徒に還元する方針で、事業活動収支差額の水準は高くはないが、教育活動収入が安定的に推移するうえ、予算管理の精度が高く、財務運営は手堅いことから毎期、黒字を確保している。
- 4) 学納金や補助金収入の拡大に加え、支出の効率的な配分により、教育・研究への投資予算を拡大させつつ、安定的なキャッシュフローを確保している。
- 5) 強い予算統制を背景に、施設・設備の維持更新と教育・研究への積極投資を両立させ、今後も健全な財務運営が可能と判断する。

③格付会社の課題認識

(本学の計画・見通し等について「今後の推移を見守る、期待する」等の暫定的評価・コメント)

- 1) 教学面では、学修者本位の教育推進や教学体制の一段の強化を目的に教学組織を再編する予定であり、教学改革の新体制と実績を確認していく。**(新たな教学ガバナンスとその実効化)**
- 2) 学修者本位の教育の高度化を最重要課題と捉え、教育・研究の不断の改善を進めていく。**(具体的改善施策の実行)**
- 3) 研究面では、大学全体の研究力の底上げ、産学連携プロデュースを通じた産学連携の推進を図る予定であり、(関連する指標として)外部資金の受け入れ推移を見守る。**(具体的な研究関連指標の向上)**
- 4) 募集戦略を変更し、**質的向上への転換**を図る。偏差値の向上を実現して**大学の地位向上**を目指す。**(入試制度の改革)**
- 5) 将来的な環境整備(新規及び更新の整備)に向けて、資金蓄積が進んでいく見通しである。**(計画的な財政運営による金融資産確保)**

2. 経営と学校運営の体制

学校法人の理事会・評議員会に対しては、私立学校法を始め私学関連諸法規によって、自主性が尊重されている一方で、経営の主体的改善やその結果責任が強く求められています。

本学園では、この趣旨に沿い、理事会権限の明確化及び経営機能の強化を図り、監査法人と監事の連携強化等によって、経営活動(理事の業務執行等)及び教育研究活動、並びに財産状況のチェック機能等の充実(業務監査の結果については後述)を図っています。特に、経営・財政運営については格付会社2社の審査・評価を取り入れた、PDCAによる改善手法を導入しています。

役員(理事、監事)には公的機関、地元財界等から学識経験者や企業経営者を招き、豊富な経験や高い見識を結集し、また、評議員には卒業生及び学生のご父母を招請し、教育ニーズを詳細に把握、社会の要請に迅速・的確に応える学校経営を目指しています。

(1) 役員等の状況

①理事(定数9～13、実数11)

(令和5年3月31日現在)

区分	役職名等	氏名	就任年月日
常勤	理事長	大谷 忠彦	H12.4.1
常勤	常務理事	山下 剛	H27.11.29
常勤	福岡工業大学・同短期大学部学長	下村 輝夫	H22.10.1
常勤	附属城東高等学校長	佐伯 道彦	H28.8.26
常勤	財務部長	川口 敏弘	R2.4.1

常勤	法人事務局長	三澤 礼一郎	R4.4.1
非常勤	株式会社福岡銀行 顧問	小幡 修	H30.11.29
非常勤	株式会社ふくや 代表取締役会長	川原 正孝	H21.4.1
非常勤	株式会社ユーコー 相談役 兼 監査役	森 紀久雄	H24.11.29
非常勤	学校法人千葉敬愛学園 常務理事	谷地 明弘	R3.11.29
非常勤	那珂川市春日那珂川水道企業団 代表監査委員	和志武 三樹男	R3.11.29

②監事（定数 2 ～ 3、実数 2）

（令和 5 年 3 月 31 日現在）

区分	役職名等	氏名	就任年月日
非常勤	元 福岡市総合図書館 館長	松本 友行	R3.11.29
非常勤	株式会社福岡銀行 顧問	森川 康朗	R3.11.29

③評議員（定数 19 ～ 27、実数 24）

（令和 5 年 3 月 31 日現在）

役職名等	氏名	就任年月日
学校法人福岡工業大学 理事長	大谷 忠彦	H9.11.29
学校法人福岡工業大学 常務理事	山下 剛	H27.11.29
福岡工業大学・同短期大学部学長	下村 輝夫	H22.10.1
附属城東高等学校長	佐伯 道彦	H28.8.26
学校法人福岡工業大学 財務部長	川口 敏弘	R2.4.1
学校法人福岡工業大学 法人事務局長	三澤 礼一郎	R4.4.1
株式会社福岡銀行 顧問	小幡 修	H26.5.1
株式会社ふくや 代表取締役会長	川原 正孝	H21.4.1
株式会社ユーコー 相談役 兼 監査役	森 紀久雄	H21.11.29
学校法人千葉敬愛学園 常務理事	谷地 明弘	R3.11.29
那珂川市春日那珂川水道企業団 代表監査委員	和志武 三樹男	R3.11.29
福岡工業大学 教授	村山 理一	R3.4.1
福岡工業大学 教授	梶原 寿了	H30.4.1
元 附属城東高等学校 教員	正司園 博行	H21.4.1
元 福岡工業大学 教授	田中 秀司	H4.4.1
株式会社電子商事 代表取締役	中野 武志	H6.11.29
福岡工業大学 教育後援会	有田 修	R3.4.1
社会福祉法人創生会 理事長	伊東 鐘賛	H18.11.29
福岡工業大学 教育後援会	松本 香奈美	R2.4.1
元 福岡工業大学 教授	阿山 光利	R3.4.1
学校法人福岡工業大学 東京事務所長	池田 悦雄	H29.4.1
元 福岡工業大学 教授	内田 一徳	H24.4.1
前澤工業株式会社九州支店 顧問	高田 洋征	H23.11.29
九州朝日放送 西日本新聞 プロ野球解説者	藤原 満	H15.11.29

(2) 役員賠償責任保険制度の加入状況

私立学校法改正（2年4月1日施行）に伴い、第406回理事会決議（4年2月25日開催）により、4年4月1日から役員賠償責任保険に加入しました。

団体契約者	日本私立大学協会
被保険者	理事・監事・評議員
補償内容	①役員に関する補償（法律上の損害賠償金、訴訟費用等） ②法人に関する補償（内部調査費用、第三委員会設置・活動費用等） ※但し、侵害行為を行った本人に発生する損害賠償責任は補償の対象外

(3) 教職員の状況

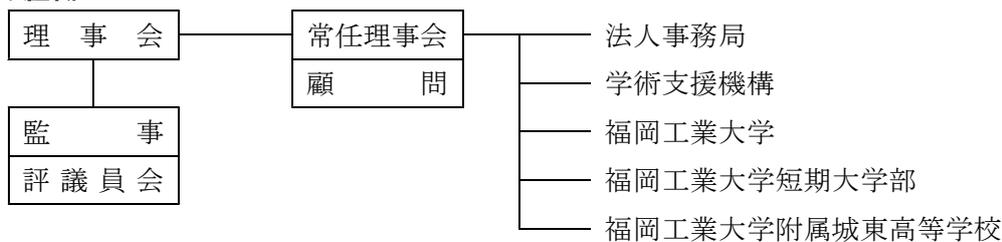
（令和5年5月1日現在）

設置学部等	4年度 教職員数				5年度 教職員数			
	教育職員*3	前年比	事務職員	前年比	教育職員*3	前年比	事務職員	前年比
福岡工業大学*2	144(30.1)	0	129	△5	146(29.8)	2	125	△4
工学部	58(29.9)	△1	—	—	57(30.2)	△1	—	—
情報工学部	58(29.6)	1	—	—	59(29.2)	1	—	—
社会環境学部	15(47.7)	0	—	—	16(44.3)	1	—	—
教養力育成センター	13(—)	0	—	—	14(—)	1	—	—
福岡工業大学短期大学部	15(25.4)	1	7	0	15(27.5)	0	7	0
情報メディア学科	15(25.4)	1	—	—	15(27.5)	0	—	—
福岡工業大学附属城東高等学校	106(18.3)	2	14	1	106(18.5)	0	14	0
合計	265(—)	3	150	△4	265(—)	0	146	△4

*2 大学・短大教員には特任を含む *3 ()内は教員一人当たり学生数

(4) 組織

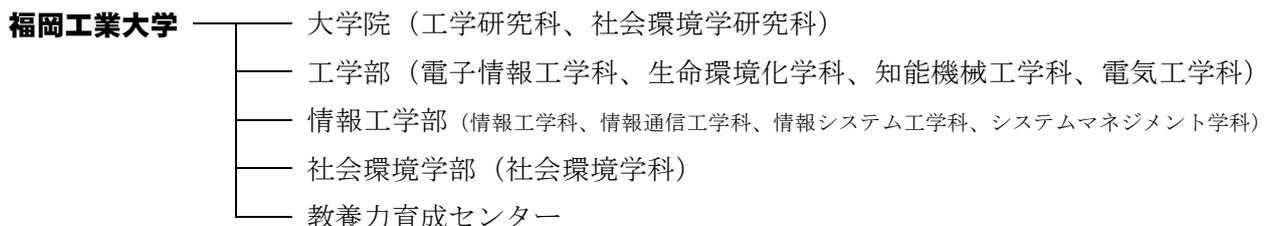
（令和5年5月1日現在）



3. 設置学部等、学生・生徒数

(1) 学部・学科等の構成

（令和5年5月1日現在）



福岡工業大学短期大学部 — 情報メディア学科

福岡工業大学附属城東高等学校 — 普通科、電気科、電子情報科

(2) 学生・生徒数

1) 学生生徒数の状況

(令和5年5月1日現在、単位：人)

設置学部等	4年度 学生・生徒数					5年度 学生・生徒数			
	定員	R4 現員	R3 現員	入学定員	入学者数	定員	現員	入学定員	入学者数
福岡工業大学	3,872	4,339	4,388	989	1,080	3,872	4,346	989	1,133
(研究科を除く)	(3,720)	(4,165)	(4,225)	(915)	(1,000)	(3,720)	(4,154)	(915)	(1,038)
工学部	1,520	1,734	1,766	380	412	1,520	1,721	380	429
電子情報工学科	360	408	433	90	98	360	406	90	105
生命環境化学科	360	402	410	90	95	360	396	90	97
知能機械工学科	440	510	503	110	123	440	510	110	126
電気工学科	360	414	420	90	96	360	409	90	101
情報工学部	1,500	1,715	1,729	375	420	1,500	1,725	375	423
情報工学科	520	593	610	130	146	520	592	130	145
情報通信工学科	360	419	420	90	94	360	420	90	101
情報システム工学科	360	402	405	90	104	360	413	90	103
システムマネジメント学科	260	301	294	65	76	260	300	65	74
社会環境学部・社会環境学科	700	716	730	160	168	700	708	160	186
研究科	152	174	163	74	80	152	192	74	95
工学研究科（修士）	128	152	142	64	74	128	179	64	90
工学研究科（博士）	12	11	10	4	4	12	9	4	2
社会環境学研究科（修士）	12	11	11	6	2	12	4	6	3
福岡工業大学短期大学部	320	381	355	160	179	320	358	160	159
情報メディア学科	160	381	349	160	179	320	358	160	159
情報メディア学科 (R2.4 募停)	105	—	5	—	—	—	—	—	—
ビジネス情報学科 (R2.4 募停)	55	—	1	—	—	—	—	—	—
福岡工業大学附属城東高等学校	1,650	1,942	1,946	550	620	1,650	1,966	550	781
普通科	1050	1,384	1,354	350	445	1,050	1,454	350	581
電気科	300	171	203	100	49	300	138	100	52
電子情報科	300	387	389	100	126	300	374	100	148
合計	5,842	6,662	6,689	1,699	1,879	5,842	6,670	1,699	2,073

2) 収容定員充足率（経年比較）

(単位：%)

学校名	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
大学	113.4	113.5	113.6	112.0	111.7
研究科	99.3	106.6	107.2	114.4	126.3
短期大学部	122.8	116.6	110.9	119.0	111.9
高校	119.9	120.7	117.9	117.7	119.2

4. 学校法人の沿革（学校・学部・学科等設置、組織変更等）

(1) 沿革

年 月	学校、学部等の開設、名称変更等＜当該趣旨＞
昭和 29 年 4 月	福岡高等無線電信学校創設
昭和 33 年 4 月	学校法人福岡電波学園福岡電波高等学校開設
昭和 35 年 4 月	福岡電子工業短期大学開設
昭和 38 年 4 月	福岡電波学園電子工業大学開学、同工学部開設
昭和 41 年 4 月	大学名称を「福岡工業大学」に変更、短期大学名称を「福岡工業短期大学」に変更
昭和 48 年 9 月	法人の名称を「学校法人福岡工業大学」に変更
昭和 49 年 8 月	高校の名称を「福岡工業大学附属高等学校」に変更
平成 5 年 4 月	大学院工学研究科（修士課程）開設
平成 9 年 4 月	大学に情報工学部を開設
平成 11 年 4 月	大学院工学研究科（博士後期課程）開設
平成 13 年 4 月	大学に社会環境学部を開設
	高校の名称を「福岡工業大学附属城東高等学校」に変更
平成 14 年 4 月	短期大学の名称を「福岡工業大学短期大学部」に変更
平成 17 年 4 月	短期大学部電子情報システム学科を情報メディア学科に、OA 情報システム学科をビジネス情報学科に名称変更
平成 19 年 4 月	大学院社会環境学研究科（修士課程）開設
平成 21 年 4 月	大学院工学研究科（修士課程）「機能材料工学専攻」を「生命環境科学専攻」に改組
平成 22 年 4 月	FD*1 推進機構を設置 *1 Faculty Development
平成 25 年 4 月	改革推進室を経営企画室と改称＜経営計画策定とその実現性向上＞
	国際交流支援室を国際戦略室と改称＜国のグローバル戦略への適応＞
平成 26 年 4 月	先端計測技術研究センターを設置＜研究成果の地域社会への還元＞
	大学・地域連携推進室を設置＜外部連携による地域発展への貢献＞
平成 27 年 4 月	大学の入学定員を 830 名から 915 名（工学部 380 名・情報工学部 375 名・社会環境学部 160 名）に変更＜学生定員の実質化（志願者ニーズへの適応）＞
	教養力育成センターを設置＜教養教育の見直しとその教育方法等改善＞
平成 28 年 4 月	物質・エネルギーデバイス研究センターを設置＜研究成果の地域社会への還元＞
	学長室を設置＜学長を中心とした教学ガバナンス強化＞
	大学院工学研究科（修士課程）「管理工学専攻」を「情報システム工学専攻」と「システムマネジメント専攻」に改組
平成 29 年 8 月	エレクトロニクス研究所インキュベーションスタジオ 2 を設置＜研究の高度化・活発化への対応＞
	同研究所食品農医薬品研究センター研究活動開始（研究 7 テーマの選定）
平成 29 年 11 月	情報科学研究所電磁波計測センターおよびインキュベーションスタジオ 3 を設置＜研究の高度化・活発化への対応＞
	環境科学研究所あまみず社会研究センターを設置＜研究の高度化・研究成果の地域社会への還元＞
平成 30 年 1 月	インキュベーションスタジオ 1 を設置＜研究の高度化・活発化への対応＞

平成 30 年 4 月	大学工学部「生命環境科学科」の名称を「生命環境化学科」に変更
平成 31 年 4 月	大学院工学研究科(修士)「生命環境科学専攻」を「生命環境化学専攻」に名称変更
令和 2 年 4 月	短期大学部「情報メディア学科」を新設

(2) 校舎等施設の整備

年 月	施設・設備等の名称、用途等<当該趣旨>
昭和 61 年 6 月	本部棟竣工（法人本部・事務局、図書館、エクステンションセンターなど）
	附属高校体育館竣工（武道場を含む）
昭和 61 年 7 月	附属高校校舎竣工、大学クラブハウス竣工
昭和 63 年 3 月	新宮総合グラウンド竣工（野球場、ラグビー・サッカー場）
平成 3 年 1 月	1 号館（現 C 棟）竣工（情報工学部、学生ホールなど）
平成 5 年 3 月	女子寮（コスモス寮）竣工
平成 11 年 2 月	α 棟竣工（モノづくりセンター、キャリアサポートセンター、多目的ホールなど）
平成 12 年 10 月	FIT アリーナ竣工（多目的ホール兼体育館、トレーニングセンター）
	附属高校課外教育施設（B2 新棟）竣工
平成 13 年 2 月	A 棟竣工（工学部、社会環境学部など）
平成 15 年 10 月	新学生寮（坦心寮）竣工
平成 16 年 1 月	B 棟竣工（情報工学部、短期大学部、情報処理センター、研究所など）
平成 16 年 3 月	附属高校セミナーハウス（上善荘）竣工
平成 16 年 7 月	D 棟竣工（工学部、情報工学部、工作センターなど）
平成 16 年 8 月	大学高電圧実験棟、車庫棟、駐輪場竣工
平成 21 年 1 月	附属高校校舎内外装全面改修・増築（生徒数増加に伴う教室増など）
平成 23 年 3 月	FIT ホール竣工（多目的ホールなど）、運動場用地取得（福岡市塩浜約 1 万坪）
平成 24 年 3 月	塩浜総合グラウンド竣工（野球場、室内練習場、多目的グラウンドなど）
平成 24 年 4 月	FIT トレーニング棟竣工、FIT セミナーハウス土地・建物取得（大分県由布市湯布院町）
平成 24 年 8 月	FIT セミナーハウス竣工<学外合宿研修（人間性教育）への対応>
平成 24 年 12 月	FIT セミナーハウス隣地（駐車場用地、3,695 m ² ）取得
平成 26 年 2 月	D 棟南側隣地（駐輪・駐車場用地、684 m ² ）の取得
平成 26 年 4 月	守衛室（52.26 m ² ）建替・周辺整備
平成 26 年 9 月	FIT アリーナ西側隣地（運動場用地、2,307.89 m ² ）の取得
平成 27 年 4 月	おとめが池（4,690 m ² ）護岸整備<学生休息地・環境教育フィールドの拡大>
平成 27 年 10 月	FIT アリーナウエストコート（スポーツコート、相撲場）、駐車場竣工
	附属図書館・FIT Link 改装<ラーニングcommons整備、ICT 機能向上>
平成 28 年 2 月	情報処理センター・クリエイティブラボ改修< ICT 機能向上>
平成 28 年 3 月	A 棟学生ホール(1 階)、リフレッシュコーナー（2～4 階）改修<ラーニングcommons整備>
平成 28 年 8 月	E 棟(6,884.19 m ²) 竣工(総合研究機構、学生サポートセンター、FD 推進機構など)
平成 28 年 11 月	B 棟(1 階)学生ラウンジ改装<ラーニングcommons整備など>

平成 29 年 1 月	α 棟(2 階)グローバルスチューデントラウンジ改装<グローバル化教育推進>
平成 29 年 3 月	C 棟(1 階)学生ホール改装<ラーニングcommons機能向上・レストラン改装>
	B 棟(2～3 階)高度 ICT 環境の整備
	B・C・D 棟(各階)改修<ラーニングcommons整備>
平成 29 年 4 月	坦心寮大規模改修<居室・共用スペースの環境改善>
平成 29 年 8 月	F 棟(780.34 m ²)竣工 (エレクトロニクス研究所 (インキュベーションスタジオ 2)) <研究の高度化・活発化への対応>
令和 2 年 3 月	本部棟(1 階)「音とモノづくりの歴史資料館」改装 <地域の教養・文化の発展>
令和 2 年 8 月	高校校舎 (1 号館) (2,273.64 m ²) 竣工
令和 2 年 12 月	高校体育館 (6,335.80 m ²) 竣工
令和 3 年 2 月	横断歩道橋 (高校体育館・1 号館接続) 竣工
令和 3 年 9 月	JR 福工大前駅からのアプローチ整備 <通学路の排水改善・学園の景観改善>
令和 4 年 3 月	E 棟・学習支援センター、A 棟教養力育成センター・FD サロン・ラーニングスペース整備、A 棟売店改修<教育改善、学修・学生生活環境改善>
令和 4 年 8 月	高校和白グラウンド (18,217.50 m ²) 改修工事 (全面人工芝化・400m × 6 レーン設置など) 竣工<正課・課外活動活発化、安全性向上、地域社会貢献等>
令和 5 年 3 月	本部棟(8 階)DX スタジオ整備<ICT 環境整備、デジタル活用高度専門人材育成>

(3) 施設等の状況

(単位：m²、法人合計)

施設等名称	土地	建物	施設等名称	土地	建物
校舎等*2	80,320	96,962	屋外運動場	121,292	
うち、管理関係		47,613	合宿・研修施設	9,255	1,413
うち、図書館*1		4,722	寄宿舍	7,575	11,492
うち、研究所		1,952	その他*2	16,160	22,738
			合 計	234,602	132,605

*1 図書館蔵書数 334,880 冊、閲覧室座席数 534 席 (α 棟 3 階含)、
高校図書室蔵書数 26,789 冊、閲覧室座席数 55 席

*2 体育館用地は「校舎等」に、体育館の建物は「その他」に計上している。